

令和5年度

予算の概要説明書

神崎郡市川町

令和5年度予算編成について

1. はじめに

我が国の経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いている一方で、国際的な原材料価格の上昇や円安の影響等によるエネルギー・食料価格の高騰、欧米各国の金融引き締めによる世界的な景気後退懸念など経済を取り巻く環境は厳しさが増しています。こうした状況から国は、国民生活と事業活動を守り抜くとともに、景気の下振れリスクに先手を打ち、我が国経済を民需主導の持続的な成長経路に乗せていくため「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」を策定しました。

令和5年度の国の予算編成に当たっては、令和4年度第2次補正予算と一体として、足元の物価高を克服しつつ、経済再生の実現に向け、人への投資、科学技術・イノベーション、GX、DXといった成長分野への大胆な投資、少子化対策・こども政策の充実等を含む新しい資本主義の加速や、防災・減災、国土強靱化等の国民の安全・安心の確保を始めとした重要な政策課題について必要な予算措置を講じるなど、メリハリの効いた予算編成を行い、その政策効果を国民や地方の隅々まで速やかに届け、我が国経済を持続可能で一段高い成長経路に乗せていくことを目指すとしています。

また、令和5年度の地方財政への対応に当たっては、社会保障関係費の増加が見込まれる中、地方公共団体が、住民のニーズに的確に応えつつ、地域のデジタル化や脱炭素化の推進など様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、令和4年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として地方財政対策を講ずるとしています。しかしながら、今後の新型コロナウイルス感染症対策の動向や社会保障関係費の増加、国際的な原材料価格の上昇や円安の影響等によるエネルギー・食料価格の高騰などによる景気等への影響が懸念されるなど、今後も国・県の動向に注視していく必要があります。

2. 市川町の財政状況と財政収支見通し

本町の財政収支見通しについては、過疎地域に指定されたことにより令和12年度までは有利な財政措置（過疎対策事業債等）を受けられるものの、人口減少に伴う納税人口の減等により町税の伸びは期待できない一方、現在進めている特定環境保全公共下水道事業、小中学校をはじめ老朽化が進む各公共施設及び道路・橋梁等社会基盤インフラの老朽化対策事業、郡内3町で整備を行うごみ処理場の建設をはじめとする大規模な投資的事業に加え、社会保障関連経費の更なる増加など、中長期的にも非常に厳しい財政状況が続くことが見込まれます。

さらに、本町においても行政のデジタル化への対応やグリーン化に向けた取り組みをはじめ、地方創生事業も推進していく必要があり、財政健全化の実現に向けた中長期財政計画に基づき、より一層事業の優先順位付けと既存事業の見直しを徹底し、持続可能な財政構造を目指していきます。

3. 予算編成の基本方針

予算編成に当たっては、上記の状況を踏まえ持続可能な財政運営に努める姿勢を堅持しつつ、厳しい財政状況の中で限られた財源を有効に活用するため行財政改革に取り組む一方、国が推進する様々な行政課題に対応しつつ、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「過疎地域持続的発展計画」に基づく地方創生事業、各公共施設・社会基盤インフラ等の老朽化対策事業、防災・減災等の安全安心事業などの重点施策に対し優先的に予算配分しながら、「皆が元気で魅力的なまち ふるさと“いちかわ”」の実現に向けた予算編成としました。

《 本年度、重点的に推進する事業 》

◎地方創生関連事業

- ・子育て支援事業
- ・まちの魅力発信事業
- ・移住・定住促進事業
- ・ふるさと市川応援寄附金推進事業

◎防災・減災等の安全安心事業

- ・ 空き家対策事業
- ・ 安全安心対策事業
- ・ ため池等改修事業

◎各公共施設・社会基盤インフラ等の老朽化対策事業

- ・ 各公共施設等改修事業
- ・ 道路改良、橋梁補修事業

◎その他重点事業

- ・ 自治体D X推進事業
- ・ グリーン化事業
- ・ 特定環境保全公共下水道事業及び浄化槽設置事業等の推進

4. 各会計の予算規模

一 般 会 計	6,274,832	千円
学 校 給 食 特 別 会 計	150,427	千円
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	1,469,066	千円
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	1,439,624	千円
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	217,206	千円
下 水 道 事 業 会 計	1,854,124	千円
水 道 事 業 会 計	824,492	千円
土 地 開 発 事 業 会 計	7,885	千円
総 額	12,237,656	千円

予算規模につきましては、当初予算総額が 12,237,656 千円(対前年度比 4.4%増)で、前年度当初予算総額に対し 516,141 千円の増額となっております。

内訳については、一般会計が 6,274,832 千円(対前年度比 3.0%増)で、前年度に対し 183,441 千円の増額となっております。これは主に、小中学校外各公共施設老朽化対策事業などの建設事業費、中播北部行政事務組合外の負担金補助及び交付金などが増加したこ

とによるものです。

本年度、歳出に対する収入の不足額は181,828千円(対前年度比19.8%増)で、財政調整基金を取り崩して対応しております。

特別会計、事業会計におきましては、学校給食特別会計は150,427千円(対前年度比0.5%減)で、主に児童生徒数、施設修繕費の減に伴う事業費の減により前年度に対し729千円の減額、国民健康保険特別会計は1,469,066千円(対前年度比3.5%減)で、主に保険給付費等の減により53,064千円の減額、介護保険事業特別会計は1,439,624千円(対前年度比0.2%減)で、主に介護サービス給付費等の減により3,117千円の減額、後期高齢者医療特別会計は217,206千円(対前年度比5.1%増)で、主に後期高齢者医療広域連合納付金の増により10,462千円の増額、下水道事業会計は1,854,124千円(対前年度比33.4%増)で、主に特定環境保全公共下水道事業南部処理区にかかる処理場整備費、管渠面整備工事費などの増により464,559千円の増額、水道事業会計は824,492千円(対前年度比9.4%減)で、主に下水道工事に伴う配水管布設替工事費等の減により85,249千円の減額、土地開発事業会計は7,885千円(対前年度比2.0%減)で、主に修繕費の減により162千円の減額となっています。

各会計の詳細な内容については、次のとおりです。

令和5年度 会計区分別予算額

(単位 千円)

会 計 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
一 般 会 計	6,274,832	6,091,391	183,441	・学校給食繰出金 112,173千円
学 校 給 食 特 別 会 計	150,427	151,156	△ 729	・一般会計繰入金 112,173千円
小 計	6,425,259	6,242,547	182,712	・会計間の繰入、繰出金 112,173千円
◎ 会計間繰入、繰出金を差引いた普通会計の額	6,313,086	6,131,430	181,656	
◎ 国民健康保険特別会計	1,469,066	1,522,130	△ 53,064	
◎ 介護保険事業特別会計	1,439,624	1,442,741	△ 3,117	
◎ 後期高齢者医療特別会計	217,206	206,744	10,462	
◎ 下水道事業会計	1,854,124	1,389,565	464,559	
◎ 水道事業会計	824,492	909,741	△ 85,249	
◎ 土地開発事業会計	7,885	8,047	△ 162	
◎ 合 計	12,125,483	11,610,398	515,085	

一 般 会 計

歳 入

1. 町 税

本年度の税収は、コロナ禍による経済社会活動の制限が緩和され、内需を中心とした景気の緩やかな回復傾向により、雇用や所得等の改善の兆しが見られることから、前年度当初予算より 49,186 千円増、町税総額 1,209,368 千円(対前年度比 4.2%増)を計上しております。

町民税個人分は、課税対象者は減少傾向にあるものの、徐々にコロナ禍前の水準に回復しつつあり、29,536 千円増の 474,531 千円(対前年度比 6.6%増)を計上しております。

町民税法人分は、法人税割の増収見込みにより、8,892 千円増の 44,658 千円(対前年度比 24.9%増)を計上しております。

町民税総額は、519,189 千円(対前年度比 8.0%増)で、前年度より 38,428 千円の増となっています。

固定資産税について、土地は主に地価の下落等により 3,057 千円減の 152,487 千円(対前年度比 2.0%減)、家屋は、新增築分の増により 9,463 千円増の 323,056 千円(対前年度比 3.0%増)、償却資産は設備投資の増等により 7,062 千円増の 127,652 千円(対前年度比 5.9%増)、また、滞納繰越分は 4,826 千円を計上しております。

国有資産等所在市町村交付金及び納付金は、入居者の減少に伴い県営住宅分 418 千円(対前年度比 56.5%減)と生野ダム管理用施設分 21 千円、合計 439 千円を計上しております。

固定資産税総額は、608,460 千円(対前年度比 1.8%増)で、前年度より 10,883 千円の増となっています。

軽自動車税は、種別割、環境性能割、滞納繰越分と併せて 146 千円減の 45,818 千円(対前年度比 0.3%減)を計上しております。

町たばこ税については、21 千円増の 31,941 千円(対前年度比 0.1%増)を計上しております。

入湯税については、前年度の収入見込みを勘案して同額の 3,960 千円(対前年度比

0.0%)を計上しております。

2. 地方譲与税

地方譲与税の収入見込額は、73,197 千円(対前年度比 10.7%減)で、国が徴収した地方揮発油税及び自動車重量税は、市町村道の延長及び面積に応じて譲与されるもので、地方財政計画に基づいて計上しております。

また、国の温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るため、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、私有林等の面積や林業就業者数、市町人口に応じて譲与される森林環境譲与税についても地方財政計画に基づいて計上しております。

3. 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付されるもので、本年度の収入見込額は 15,000 千円(対前年度比 15.4%増)を計上しております。

4. 利子割交付金

利子割交付金の収入見込額は、600 千円(対前年度比 50.0%減)で、県が徴収する利子割収入総額に、過去 3 か年の県の個人県民税に占める当該市町村における個人県民税の割合の平均の率を乗じて得た額が交付されるもので、県の所要見込みに基づいて計上しております。

5. 配当割交付金

配当割交付金の収入見込額は、12,000 千円(対前年度比 42.9%増)で、県が徴収する配当割収入総額に、過去 3 か年の県における個人県民税に占める当該市町村における個人県民税の割合を合算して、3 分の 1 した率を乗じて得た額を交付されるもので、県の所要見込みに基づいて計上しております。

6. 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の収入見込額は、3,500 千円(対前年度比 35.2%減)で、県が徴収する株式等譲渡所得割収入総額に、過去 3 か年の県における個人県民税に占める当該市町村における個人県民税の割合を合算して、3 分の 1 した率を乗じて

得た額を交付されるもので、県の所要見込みに基づいて計上しております。

7. 地方消費税交付金

地方消費税交付金の収入見込額は、257,000 千円(対前年度比 7.5%増)で、国が徴収する税額を人口及び従業者数に按分して交付されるもので、地方財政計画に基づき計上しており、その内、消費税率の引き上げに伴う増収見込分(142,600 千円)は、下記の社会保障施策(うち一般財源負担分)に活用いたします。

・ 介護保険事業	70,000 千円
・ 医療助成事業	3,000 千円
・ 障害者福祉事業	69,600 千円
計	142,600 千円

8. ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の収入見込額は、10,000 千円(対前年度比 11.1%増)で、ゴルフ場所在の市町村に対し、県が収納した当該ゴルフ場に係る利用税の 70%相当額が交付されるもので、県の所要見込みに基づいて計上しております。

9. 環境性能割交付金

環境性能割交付金の収入見込額は、8,000 千円(対前年度比 11.1%減)で、自動車取得税に代わり新税として導入された環境性能割の県徴収額のうち、44.65 %相当額を市町村道の延長と面積に応じて交付されるもので、県の所要見込みに基づいて計上しております。

10. 地方特例交付金

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除による個人住民税の市町村の減収分として収入見込額 7,500 千円(対前年度比 7.1%増)を計上しております。

11. 地方交付税

地方交付税は、本町の一般財源の主要な部分を占める重要な財源であります。

国における地方交付税は、前年度当初予算に比べ 1.7%増の 18 兆 3,611 億円となっています。

当町の普通交付税の収入見込額は、2,110,000 千円(対前年度比 3.8%増)で、主な増要因としては、基準財政需要額において、地方公共団体の施設の光熱費高騰等に

対応した算定により、包括算定経費が増加したこと等によるものです。

特別交付税は、170,000 千円(対前年度比 0.0%)を見込んでおり、地方交付税全体で 2,280,000 千円(対前年度比 3.5%増)を計上しております。

また、地方交付税の振替措置である臨時財政対策債を合算した実質的な合計額は 2,305,000 千円となり、前年度当初より 8,000 千円の減(対前年度比 0.3%減)となっております。

1 2. 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の収入見込額は、1,400 千円(対前年度比 6.7%減)で、交通反則金の収入額を市町村の交通安全施設整備事業の財源として交付されるもので、配分基準は市町村における過去 2 か年の交通事故(人身)の発生件数と人口密集地区人口により配分されます。本年度も、前年度の収入見込みを勘案のうえ計上しております。

1 3. 分担金及び負担金

負担金は、町が特定の事業を行う場合、その経費の一部を満たすため徴収するもので、老人福祉施設入所者費用徴収金のほか、こども園等の入所児童の利用者負担金で、前年度当初より 4,387 千円増の 22,932 千円(対前年度比 23.7%増)を計上しております。

1 4. 使用料及び手数料

使用料は、就業改善センター、町営住宅、道路占用料、法定外公共物、スポーツセンター及び文化センター等の使用料で 13,848 千円(対前年度比 1.1%増)を計上しております。

手数料は、戸籍関係、諸証明、町税督促手数料、し尿処理及び最終処分場投棄手数料等で 13,061 千円(対前年度比 0.0%)を計上しております。

1 5. 国庫支出金

国庫支出金は、主に障害者自立支援給付費負担金や、道路改良事業にかかる社会資本整備総合交付金などが増となるものの、新型コロナウイルスワクチン接種にかかる負担金、補助金のほか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の減により 173,248 千円減の 407,706 千円(対前年度比 29.8%減)を計上しております。

す。

16. 県支出金

県支出金は、主に障害者自立支援給付費負担金や出産・子育て応援交付金、地籍調査事業補助金及び委託金などが増となるものの、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金や水利施設等保全高度化事業補助金のほか、参議院議員選挙費委託金などの減により 1,991 千円減の 427,567 千円(対前年度比 0.5%減)を計上しております。

17. 財産収入

財産収入は、土地建物貸付料及び各種基金利子など 4,128 千円(対前年度比 17.3%減)を計上しております。

18. 寄附金

寄附金は、指定寄附金のふるさと市川応援寄附金の減により 5,000 千円減の 210,001 千円(対前年度比 2.3%減)を見込んでおります。

19. 繰入金

繰入金は、479,359 千円(対前年度比 6.5%増)で、内訳は、特定健康診査、保健指導についての執行委任として国民健康保険特別会計から 7,331 千円(対前年度比 1.1%増)、財源不足に対応するため財政調整基金を 181,828 千円(対前年度比 19.8%増)取り崩しております。

また、国際理解教育基金繰入金を 200 千円(対前年度比 83.1%減)、ふるさと市川応援基金繰入金は、290,000 千円(対前年度比 0.0%)を計上しており、基金の設置の趣旨に沿った事業に充当しております。

20. 繰越金

繰越金は、前年度剰余見込額 30,000 千円を計上しております。

21. 諸収入

諸収入は、歳入区分が明瞭であって、収入がそれぞれの収入予算科目に組み入れられる場合はそれに従うのが当然ですが、収入の性質によって、いずれの収入科目にも組み入れることができないものを諸収入に計上しております。

町預金利子、住宅資金等貸付金元利収入、延滞金、加算金及び過料と、各種事業

に関連して収入される雑入及び国県支出金等の過年度精算交付金など 95,065 千円
(対前年度比 6.9%減)を計上しております。

2 2. 町債

町債は、公共施設等修繕事業、過疎地域持続的発展特別事業、浄化槽放流水路改修及び設置補助事業、農地等保全管理事業（県営事業ほ場整備、ため池改修）、道路整備事業（橋梁補修、道路改良等）、河川整備事業、消防車両整備事業、小学校トイレ等改修事業、中学校改修事業、文化センター設備等改修事業、スポーツセンタートイレ等改修事業、地方交付税の振替措置である臨時財政対策債の 12 件で 693,600 千円(対前年度比 40.2%増)を計上しております。

歳 出

1. 人件費

人件費は、議員及び各種委員報酬、特別職報酬、一般職給料、手当等、共済組合、退職手当組合、県互助会の負担金、消防団員手当、消防団員退職報償金掛金等で、普通会計総額 1,276,341 千円(対前年度比 2.0%増)を計上しており、前年度と比較すると 25,232 千円の増となっております。

主な要因は、会計年度任用職員の勤務時間数の減等により、会計年度任用職員にかかる報酬、給料等が減となったものの、常勤職員数及び人事院勧告に伴う期末勤勉手当の支給率の増等により、常勤職員等にかかる給料、職員手当等が増額となり、全体として増額となっております。

普通会計の特別職、一般職の内訳につきましては、給与費明細書のとおりです。

2. 物件費

物件費は、施設の維持管理、事務事業等に要する経費で、普通会計の総額は 1,013,354 千円(対前年度比 4.2%減)を計上しており、前年度と比較すると 44,590 千円の減となっております。

主な要因は、地籍調査事業や移動式情報発信拠点事業の経費のほか、電気料金をはじめ物価高騰に伴う関連経費が増額となった一方で、新型コロナウイルスワクチン接種や感染症対応地方創生臨時交付金事業などの経費が減額となったことによるものです。

各費目の伸び率は、需用費(5.5%)、使用料及び賃借料(11.9%)、備品購入費(26.7%)が増となっており、報償費(0.8%)、旅費(0.3%)、役務費(4.5%)、委託料(13.8%)及び原材料費(4.4%)が減となっております。

3. 維持補修費

維持補修費は、庁舎、道路、小・中学校、文化センター、スポーツセンターなどの補修に要する経費です。

各公共施設、社会基盤インフラ等の老朽化対策推進のため、前年度と比較すると 2,278 千円増の 55,607 千円(対前年度比 4.3%増)を計上しております。

4. 扶助費

扶助費は、生活保護法、児童福祉法、障害者総合支援法等に基づいて、生活困窮者その他社会福祉関係法の救助対象者を救助するための各種交付金です。

本年度は、676,765 千円(対前年度比 2.7%増)を計上しており、前年度と比較すると 17,510 千円の増となっております。

主な要因は、障害者医療給付費や、児童手当費などの扶助費が減となるものの、高校生の医療費完全無料化による医療費助成や、障害者介護サービス給付費などの扶助費が増となったことによるものです。

内訳は、次のとおりです。

・ 医療扶助費	82,264 千円 (対前年度比 6.8%増)
・ 社会福祉関係扶助費	375,188 千円 (対前年度比 5.0%増)
・ 児童福祉関係扶助費	212,238 千円 (対前年度比 2.6%減)
・ 教育関係扶助費	7,075 千円 (対前年度比 1.4%増)
計	676,765 千円 (対前年度比 2.7%増)

5. 補助費等

補助費等は、各種謝金、保険料、負担金補助及び交付金、一部事務組合への負担金等で、主なものは、町長、町議会議員選挙における選挙公営にかかる負担金、後期高齢者医療費に係る負担金、中播北部行政事務組合、中播衛生施設事務組合への負担金(内訳は別紙)、消防事務委託料、下水道事業会計補助金及び各種団体への補助金などです。

本年度は、普通会計総額で 1,312,821 千円(対前年度比 2.1%減)を計上しており、前年度と比較すると 27,884 千円の減となっております。

主な要因は、後期高齢者医療療養給付費負担金、中播北部行政事務組合負担金、下水道事業会計補助金などの経費が増となったものの、消防事務委託料や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業にかかる補助金等の減により、全体として減となっております。

6. 公債費

公債費は、普通会計総額で 598,547 千円(対前年度比 0.4%増)を計上しており、

前年度と比較すると 2,519 千円の増となっております。

主な要因は、過年度に実施したこども園整備事業等の償還開始によるものです。

内訳は、次のとおりです。

(単位 千円)

会 計 名	元 金	利 子 () 内一時借入金	計
一 般 会 計	573,992	(500) 24,555	598,547

7. 積立金

積立金は、各種基金の積立金で、210,818 千円(対前年度比 9.2%減)を計上しております。

内訳は、国際理解教育基金積立金 1 千円、ふるさと市川応援基金積立金 210,405 千円、財政調整基金積立金 280 千円、減債基金積立金 16 千円、ふるさとづくり基金積立金 1 千円、公共施設等総合管理基金積立金 51 千円、地域振興基金積立金 1 千円、地域福祉基金積立金 13 千円、環境保全基金積立金 6 千円、ふるさと水と土の保全基金積立金 4 千円、森林環境譲与税基金積立金 4 千円、町営住宅基金積立金 1 千円、学校用地取得基金積立金 35 千円となっております。

8. 投資的経費

投資的経費は、普通建設事業費と災害復旧事業費からなる、道路、橋りょう、学校等の建設や大規模改修など社会資本の整備に要する経費で、本年度は、普通会計総額で 741,121 千円(対前年度比 42.7%増)を計上しており、前年度と比較すると 221,908 千円の増となっております。

本年度予算化しております主な普通建設事業は、次のとおりです。

- 農業水路等長寿命化・防災減災事業 (ため池廃止 3 池)
- 緊急自然災害防止対策事業 (特定外ため池廃止・改修 4 池、浅野川改修)
- 県営事業負担金 (あまじ区・屋形地区ほ場整備、ため池改修)
- 生活排水路改修事業
- 社会資本整備総合交付金事業 (町道鶴居、沢線 道路拡幅)

○ 道路整備事業等

- ・ 橋梁補修事業（第 5 大溝橋外 4 橋）
- ・ その他道路改良事業（町道鶴居、大河内線、町道小谷東野線 外）

○ 甘地小学校トイレ等改修事業

○ 中学校改修事業（第 1 期工事及び第 2 期実施設計等）

○ 文化センター設備等改修事業

○ スポーツセンタートイレ等改修事業

9. 債務負担行為

債務負担行為は、市川中学校改修工事（第 2 期）について、教育活動への影響をできるだけ縮小させるため、工事を春季、夏季休業中に集中して実施することにより、工期が 2 か年に渡るため設定するものです。

令和5年度一般会計における主な事業

1. 総務費

(単位 千円)	
主 な 事 業 の 内 容	予 算 額
1. 総務	
集会所整備補助事業	2,100
庁舎窓口キャッシュレス決済事業	466
地域コミュニティ助成事業	5,600
重点 若者移住支援事業（ひょうごで働こう！UJIターン促進事業）	1,000
拡充 若者定住促進事業（遠距離通勤支援事業）	3,648
重点 地方創生教育振興補助事業	700
重点 まちの魅力発信事業（①地域創生まちづくり協働事業（よしもと）、②移住定住ポータルサイト開設事業、③特産品開発助成事業）	3,825
地域おこし協力隊活動事業（ゴルフ関連PR等1名分）	4,700
新規 土地利用計画改訂事業	3,500
重点 自治体DX推進事業（自治体情報システム標準化・共通化、マイナンバー関連、区長向けDX推進事業）	18,689
重点 ふるさと市川応援寄附金推進事業	108,846
コミュニティバス・買物バス運行事業（うち 福崎町との連携運行事業 900千円）	16,032
拡充 指定避難所等公衆無線LAN整備事業	1,193
新規 被災者支援システム導入事業	1,259
重点 自主防災組織活性化支援事業	1,200
県議会議員選挙	6,277
新規 町長・町議会議員選挙	21,793
総 務 費 合 計	200,828

2. 民生費

(単位 千円)	
主 な 事 業 の 内 容	予 算 額
1. 社会福祉	525,622
地域生活支援事業（日常生活用具給付事業、身体障害者移動介護事業、訪問入浴事業外）	7,807
基幹相談支援センター事業	628
自立支援協議会事業（ピアサポート活動外）	1,146
障害者介護手当及び医療費助成事業	54,633
障害者介護サービス給付事業	326,617
身体障害者（児）補装具交付修理事業	3,063
障害者福祉タクシー事業	685
母子等医療費助成事業	2,561
新規 障害福祉計画策定事業	3,036
国民健康保険特別会計繰出金	125,446
2. 老人福祉	491,534
養老金支給事業（88歳）	410
百歳祝金支給事業	740
老人クラブ活動助成事業	6,303
高齢者等緊急時安心サポート事業	353
重点 災害時要援護者個別避難計画作成事業	350
高齢期移行者医療費助成事業	1,329
介護予防関連事業（外出支援サービス事業、生活管理指導短期宿泊事業等）	4,758
後期高齢者療養給付費負担金（町負担分）	180,133
後期高齢者人間ドック助成事業（上限額 20千円を助成）	200
介護保険事業特別会計繰出金	243,860
後期高齢者医療特別会計繰出金	53,098

3. 児童福祉	478,294
こども園運営事業(町立2・支援センター1・私立1・委託4) (うち こども園送迎用バス置き去り防止装置設置事業 900千円)	281,813
新規 子ども・子育て支援事業計画策定事業	1,300
重点 多子世帯支援保育料等軽減事業(国の幼児教育無償化 制度の対象外園児を対象に、年齢に関わらず第2子目 半額、第3子以降無料)	—
重点 病児・病後児保育事業	886
児童手当支給事業	132,151
拡充 医療費助成事業(医療費完全無料化 高校生まで拡充)	42,307
障害児福祉サービス給付事業	18,247
防犯灯・防犯カメラ設置補助事業	1,590
民生費合計	1,495,450

3. 衛生費

(単位 千円)	
主 な 事 業 の 内 容	予 算 額
1. 保健衛生	70,371
感染症事業	28,123
がん検診事業 (うち がん患者アピアランスサポート事業 160千円)	12,750
健康増進事業	12,537
自殺対策事業	184
新規 健康増進計画策定事業	3,308
新規 出産・子育て応援交付金事業	5,011
母子アプリ子育て支援サービス事業	264
母子保健事業(うち 両親学級開催 90千円)	2,897
子育て世代包括支援事業 (妊婦・産婦健康診査費助成事業、特定不妊治療費助 成事業、子ども家庭総合支援拠点事業外)	5,297

2. 環境衛生	719,151
新規 地球温暖化対策実行計画策定事業	3,700
浄化槽設置補助事業(水路整備事業補助含む)	15,532
生活排水路改修事業	25,000
重点 下水道事業会計補助 (農業集落排水、コミュニティプラント、公共下水道事業)	236,133
ごみ処理事業	23,526
ごみ減量化・ごみステーション格納箱助成事業 (うち生ごみ処理機購入助成金 上限額 3万円)	405
中播衛生施設事務組合負担金	60,221
中播北部行政事務組合負担金 (うち 次期ごみ処理事業分 65,826千円)	354,634
衛生費合計	789,522

4. 農林水産業費

(単位 千円)	
主 な 事 業 の 内 容	予 算 額
1. 農業振興	220,526
多面的機能支払交付金事業	62,052
農林業施設等整備補助事業 (助成率 2/3、助成金上限額 400千円)	4,000
重点 県営事業負担金(あまじ区・屋形地区ほ場整備、た め池改修事業)	9,560
ため池治水活用拡大促進事業(水利施設管理強化事 業)	910
環境保全型農業直接支払事業	2,160
経営所得安定対策直接支払推進事業	1,975
農業次世代人材投資資金事業	9,750
新規 畜産衛生補助事業	2,500
農村地域農政総合推進事業 (中山間地域等直接支払制度交付金事業)	2,462
笠形オーガニック推進事業	500
地域おこし協力隊活動事業(有機農業等の推進 2名 分)	8,012
地籍調査事業	32,193

重点 農業水路等長寿命化・防災減災事業（ため池 3池）	40,000
重点 緊急自然災害防止対策事業（特定外ため池廃止等）	20,000
リフレッシュパーク市川運営事業 （指定管理料、施設修繕外）	24,452
2. 林業振興	19,019
シカ等対策事業（鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業、緊急捕獲拡大事業外）	5,561
森林管理100%作戦推進助成事業	261
危険木伐採補助事業	4,500
森林整備促進補助事業	8,697
農 林 水 産 業 費 合 計	239,545

5. 商 工 費

(単位 千円)	
主 な 事 業 の 内 容	予 算 額
1. 商工	
経営発達支援事業	2,000
町商工会補助事業	13,000
まちの魅力発信事業 （①移動式情報発信拠点事業、②ふるさと市川応援事業（特産品開発）、③「国産ゴルフアイアンヘッド発祥の地」PR事業、④ひまわりスマイルプロジェクト事業、⑤リフパーまつり開催事業、⑥アウトドア体験事業）	22,284
町観光協会補助事業	9,120
「運命の木」ゆかり3市町交流事業	218
消費者行政推進事業	2,327
商 工 費 合 計	48,949

6. 土 木 費

(単位 千円)	
主 な 事 業 の 内 容	予 算 額
1. 道路橋梁整備	230,533
町道の維持修繕事業	64,384
重点 道路・橋梁の改良、舗装修繕事業	166,149
・橋梁補修事業 第5大溝橋外4橋	
・その他道路改良事業 町道鶴居沢線外	
2. 住宅	9,866
拡充 若者定住促進住宅取得奨励金事業 （住宅を新增築又は中古住宅を購入し居住する若者世帯に対し、上限額 基本50万円助成）	5,000
拡充 空き家活用支援事業 （町単独事業を新設 上限額 50万円）	3,500
拡充 危険空き家解体支援事業	666
拡充 空き家片付け支援事業	700
3. その他事業	62,158
重点 緊急自然災害防止対策事業（浅野川）	60,000
簡易耐震診断事業	158
重点 住宅耐震改修補助事業（簡易耐震改修・耐震改修計画策定分含む）	2,000
土 木 費 合 計	302,557

7. 消 防 費

(単位 千円)	
主 な 事 業 の 内 容	予 算 額
1. 防火防災対策	
消防事務委託事業	147,218
新規 消防施設整備負担金事業（高規格救急車整備）	9,254
非常備消防活動事業（うち消防団携帯型デジタル簡易無線機整備事業 2,684千円）	46,242
消防施設等整備補助事業	1,326
消 防 費 合 計	204,040

8. 教 育 費

(単位 千円)

主 な 事 業 の 内 容	予 算 額
1. 学校管理・教育振興	384,287
自然学校推進事業(小学5年生)	2,411
重点 小学校トイレ等改修事業外(甘地・川辺小学校)	132,389
重点 体操服購入費助成事業 (小・中学校新1年生を対象に、生徒1人当たり10千円を助成)	1,360
学童保育事業	26,186
重点 中学校改修事業	99,039
外国青年招致事業(英語指導助手2名)	9,686
トライやる・ウィーク推進事業	600
新規 夜間中学校負担金	443
学校給食特別会計繰出金	112,173
2. 社会教育	12,790
社会教育振興事業(生涯学習講座の開設、二十歳のつどい、美術展の開催等)	1,830
重点 いちかわ大好きっ子事業	600
人権教育振興事業 (人権啓発推進及び住民研修の実施等)	5,260
重点 伝統文化継承助成事業 (地域の伝統行事、郷土芸能等への支援)	4,500
町花ひまわりPR事業	300
重点 公民館体育館LED化事業	300
3. 文化センター	47,691
文化センター自主事業 (コンサート、人形劇、シネマ外)	5,691
重点 文化センター設備等改修事業	42,000
4. 図書館	4,604
図書等購入事業(図書、雑誌等)	4,604

5. 保健体育費	90,259
スポーツ推進事業(自治会スポーツ大会、水泳・ストレッチヨガ教室・リフレッシュ体操外)	1,122
マラソン大会助成事業	2,500
重点 スポーツセンタートイレ等改修事業	85,000
重点 スポーツセンター野球場等LED化事業	1,637
教 育 費 合 計	539,631

令和5年度分担金計算表

中播衛生施設事務組合

分担金 項目 町名	事 務 局 費 割					事 業 費 割			処 理 費 割								H=C+D+G 分担金 合計額
	A. 均等割 30%	B. 人口割 70%			C=A+B 事務局費 分 担 金	平成4年 12 月 末 人 口	人 口 比 率	D. 事業費 分担金	投 入 料			浄 化 槽 汚 泥 投 入 料					
		令和4年 4月1日 人 口	人口 比率	人口 割額					推 定 投入量	単価	E. 処理費	推 定 投入量	単価	F. 投入料	G. E-F 処理費 分担金		
	(千円)	(人)	(%)	(千円)	(千円)	(人)	(%)	(千円)	(kl)	(円)	(千円)	(kl)	(円)	(千円)	(千円)	(千円)	
姫路市	1,089	34,993	46.2	4,696	5,785	41,869	46.0	0	2,600	8,949	23,270	2,000	1,600	3,200	20,070	25,855	
神河町	1,089	10,767	14.2	1,443	2,532	14,397	15.8	0	9,100	8,949	81,443	9,000	1,600	14,400	67,043	69,575	
市川町	1,089	11,302	14.9	1,514	2,603	15,595	17.1	0	7,600	8,949	68,018	6,500	1,600	10,400	57,618	60,221	
福崎町	1,089	18,762	24.7	2,511	3,600	19,261	21.1	0	3,200	8,949	28,639	2,500	1,600	4,000	24,639	28,239	
合 計	4,356	75,824	100.0	10,164	14,520	91,122	100.0	0	22,500	8,949	201,370	20,000	1,600	32,000	169,370	183,890	

令和5年度分担金計算表

中播北部行政事務組合

分担金 項目 町名	総務費分担金 (A)	火葬場 (市川斎場運営) 分担金 (B)	クリーンセンター運営費分担金				次期ごみ処理施設事業費分担金					総 計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)
			均等割 (30%)	投入量割 (70%)	粗大ごみ 収集分	計 (C)	算定基礎額	人口割 令和2年12月末人口		事業費分 (算定基礎額× 人口比率) (D)	地域振興 交付金分 (E)	
								人口	人口比率			
神 河 町	(千円) 8,907	14,581	(千円) 78,072	(千円) 178,159	(千円) 339	(千円) 256,570	(千円) 24,250	(人) 11,115	(%) 26.6	(千円) 6,450	57,240	(千円) 343,748
市 川 町	9,184	15,038	78,072	186,175	339	264,586		11,671	27.9	6,766	59,060	354,634
福 崎 町	807	—	—	—	—	—		18,999	45.5	11,034	83,700	95,541
合 計	18,898	29,619	156,144	364,334	678	521,156		41,785	100.0	24,250	200,000	793,923

普 通 会 計 歳 入 状 況

歳 入

(単位 千円)

区 分	令和5年度						予算構成比 (%)
	予算額 (A)	臨時的なもの (B)		差引経常的なもの (A) - (B) (C)	(C) の内容		
		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源	
1. 町 税	1,209,368			1,209,368		1,209,368	19.1
2. 地 方 譲 与 税	73,197			73,197		73,197	1.2
3. 法 人 事 業 税 交 付 金	15,000			15,000		15,000	0.2
4. 利 子 割 交 付 金	600			600		600	0.0
5. 配 当 割 交 付 金	12,000			12,000		12,000	0.2
6. 株式等譲渡所得割交付金	3,500			3,500		3,500	0.1
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	257,000			257,000		257,000	4.1
8. ゴルフ場利用税交付金	10,000			10,000		10,000	0.1
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	8,000			8,000		8,000	0.1
10. 地 方 特 例 交 付 金	7,500			7,500		7,500	0.1
11. 地 方 交 付 税	2,280,000		170,000	2,110,000		2,110,000	36.1
12. 交通安全対策特別交付金	1,400			1,400		1,400	0.0
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	61,184			61,184	61,184		1.0
14. 使 用 料	13,848			13,848	4,897	8,951	0.2
15. 手 数 料	13,061			13,061	13,061	.	0.2
16. 国 庫 支 出 金	407,706	80,320		327,386	327,386		6.5
17. 県 支 出 金	427,567	164,490	1,976	261,101	261,101		6.8
18. 財 産 収 入	4,128	818	3,310	0			0.1
19. 寄 附 金	210,001	210,000	1	0			3.3
20. 繰 入 金	479,359	297,531	181,828	0			7.6
21. 繰 越 金	30,001	1	30,000	0			0.5
22. 諸 収 入	95,066	50,292	12,912	31,862	31,861	1	1.5
23. 町 債	693,600	668,600	25,000	0			11.0
歳 入 合 計	6,313,086	1,472,052	425,027	4,416,007	699,490	3,716,517	100.0
歳入構成比 (%)	100.0	23.3	6.7	70.0	11.1	58.9	

普 通 会 計 歳 出 状 況

歳 出

(単位 千円)

区 分	令和5年度							予算構成比 (%)	経常一般財源 充当構成比 (%)
	予算額 (A)	臨時的なもの (B)		差引経常的なもの (A) - (B) (C)	(C) の内容				
		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源			
1. 人件費	1,276,341	13,426	22,988	1,239,927	211,182	1,028,745	20.2	27.5	
2. 物件費	1,013,354	142,384	391,117	479,853	100,896	378,957	16.1	10.1	
3. 維持補修費	55,607	17,500		38,107	13,500	24,607	0.9	0.6	
4. 扶助費	676,765	34,639	1,198	640,928	470,313	170,615	10.7	4.6	
5. 補助費等	1,312,821	129,215	325,673	857,933	5,059	852,874	20.8	22.8	
6. 公債費	598,547			598,547	1,329	597,218	9.5	16.0	
7. 積立金	210,818	210,809	9	0			3.3	0.0	
8. 投資及び出資貸付金				0			0.0		
9. 繰出金	424,712	20,772	85,543	318,397	80,830	237,567	6.7	6.3	
10. 前年度繰上充用金									
計	5,568,965	568,745	826,528	4,173,692	883,109	3,290,583	88.2	87.9	
11. 投資的経費	741,121	719,688	21,433	0			11.7		
(1) 普通建設事業費	741,119	719,688	21,431	0			11.7		
うち補助事業	152,216	147,860	4,356	0			2.4		
うち単独事業	588,903	571,828	17,075	0			9.3		
(2) 災害復旧事業費	2		2	0			0.0		
12. 予備費	3,000		3,000	0			0.1		
歳出合計	6,313,086	1,288,433	850,961	4,173,692	883,109	3,290,583	100.0		
歳出構成比 (%)	100.0	20.4	13.5	66.1	14.0	52.1			

普通会計歳出性質別内訳表

(単位 千円)

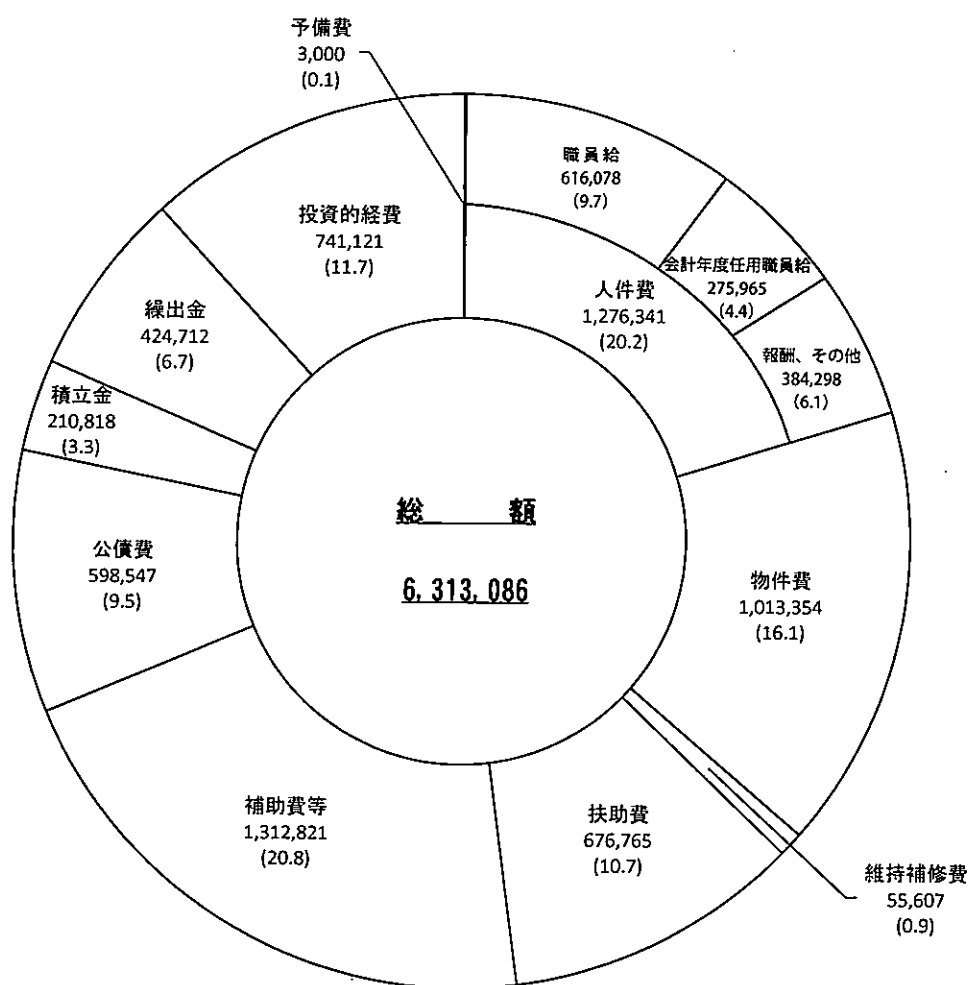
区 分	人 件 費	物 件 費	維持補修費	扶 助 費	補助費等	公 債 費	出 資 及 び 貸 付 金	投資的経費	繰 出 金	積 立 金	予 備 費	合 計
議 会 費	73,237	7,831			1,949							83,017
総 務 費	347,948	381,658	5,023		59,389			2,100	10	210,754		1,006,882
民 生 費	262,960	96,812	1,200	669,690	258,806				422,404	14		1,711,886
衛 生 費	70,599	92,781	5,000		673,612			40,132		6		882,130
労 働 費					52							52
農林水産業費	131,011	66,716	6,000		92,730			85,984		8		382,449
商 工 費		22,677			27,267							49,944
土 木 費	57,581	13,880	5,384		12,146			245,221		1		334,213
消 防 費	25,812	4,196			166,169			9,254				205,431
教 育 費	307,193	326,803	33,000	7,075	20,701			358,428	2,298	35		1,055,533
災害復旧費								2				2
公 債 費						598,547						598,547
諸 支 出 金												0
予 備 費											3,000	3,000
歳 出 合 計	1,276,341	1,013,354	55,607	676,765	1,312,821	598,547	0	741,121	424,712	210,818	3,000	6,313,086
前 年 度	1,251,109	1,057,944	53,329	659,255	1,340,705	596,028	0	519,213	418,710	232,137	3,000	6,131,430
() は前年度 構 成 比 (%)	(20.4)	(17.3)	(0.9)	(10.7)	(21.9)	(9.7)	(0.0)	(8.5)	(6.8)	(3.8)	(0.0)	(100.0)
	20.2	16.1	0.9	10.7	20.8	9.5	0.0	11.7	6.7	3.3	0.1	100.0

歳 出

性質別構成比グラフ

単位 千円

() 内 %



普通会計歳入目的別内訳並びに比較表

(単位 千円)

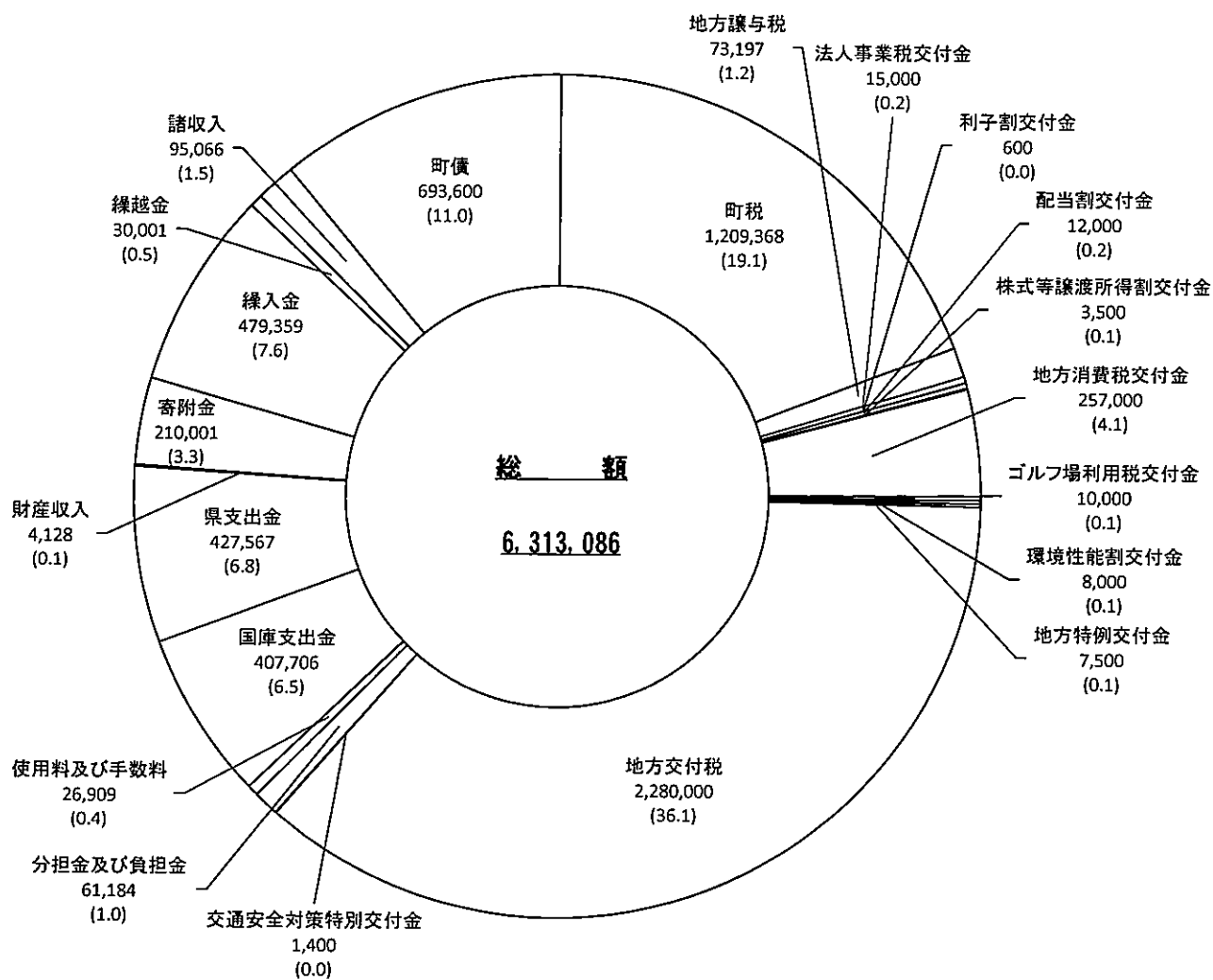
科 目	予 算 額		構 成 比		対前年比 伸 率
	本年度	前年度	本年度	前年度	
町 税	1,209,368	1,160,182	19.1 %	18.9 %	4.2 %
地 方 譲 与 税	73,197	82,000	1.2	1.3	△ 10.7
法 人 事 業 税 交 付 金	15,000	13,000	0.2	0.2	15.4
利 子 割 交 付 金	600	1,200	0.0	0.0	△ 50.0
配 当 割 交 付 金	12,000	8,400	0.2	0.1	42.9
株式等譲渡所得割交付金	3,500	5,400	0.1	0.1	△ 35.2
地 方 消 費 税 交 付 金	257,000	239,000	4.1	3.9	7.5
ゴルフ場利用税交付金	10,000	9,000	0.1	0.2	11.1
環 境 性 能 割 交 付 金	8,000	9,000	0.1	0.2	△ 11.1
地 方 特 例 交 付 金	7,500	7,000	0.1	0.1	7.1
地 方 交 付 税	2,280,000	2,203,000	36.1	35.9	3.5
交通安全対策特別交付金	1,400	1,500	0.0	0.0	△ 6.7
分 担 金 及 び 負 担 金	61,184	58,582	1.0	1.0	4.4
使 用 料 及 び 手 数 料	26,909	26,765	0.4	0.4	0.5
国 庫 支 出 金	407,706	580,954	6.5	9.5	△ 29.8
県 支 出 金	427,567	429,558	6.8	7.0	△ 0.5
財 産 収 入	4,128	4,990	0.1	0.1	△ 17.3
寄 附 金	210,001	215,001	3.3	3.5	△ 2.3
繰 入 金	479,359	450,150	7.6	7.3	6.5
繰 越 金	30,001	30,001	0.5	0.5	0.0
諸 収 入	95,066	102,147	1.5	1.7	△ 6.9
町 債	693,600	494,600	11.0	8.1	40.2
歳 入 合 計	6,313,086	6,131,430	100.0	100.0	3.0

歳 入

目的別構成比グラフ

単位 千円

() 内 %



普通会計歳出目的別内訳並びに比較表

(単位 千円)

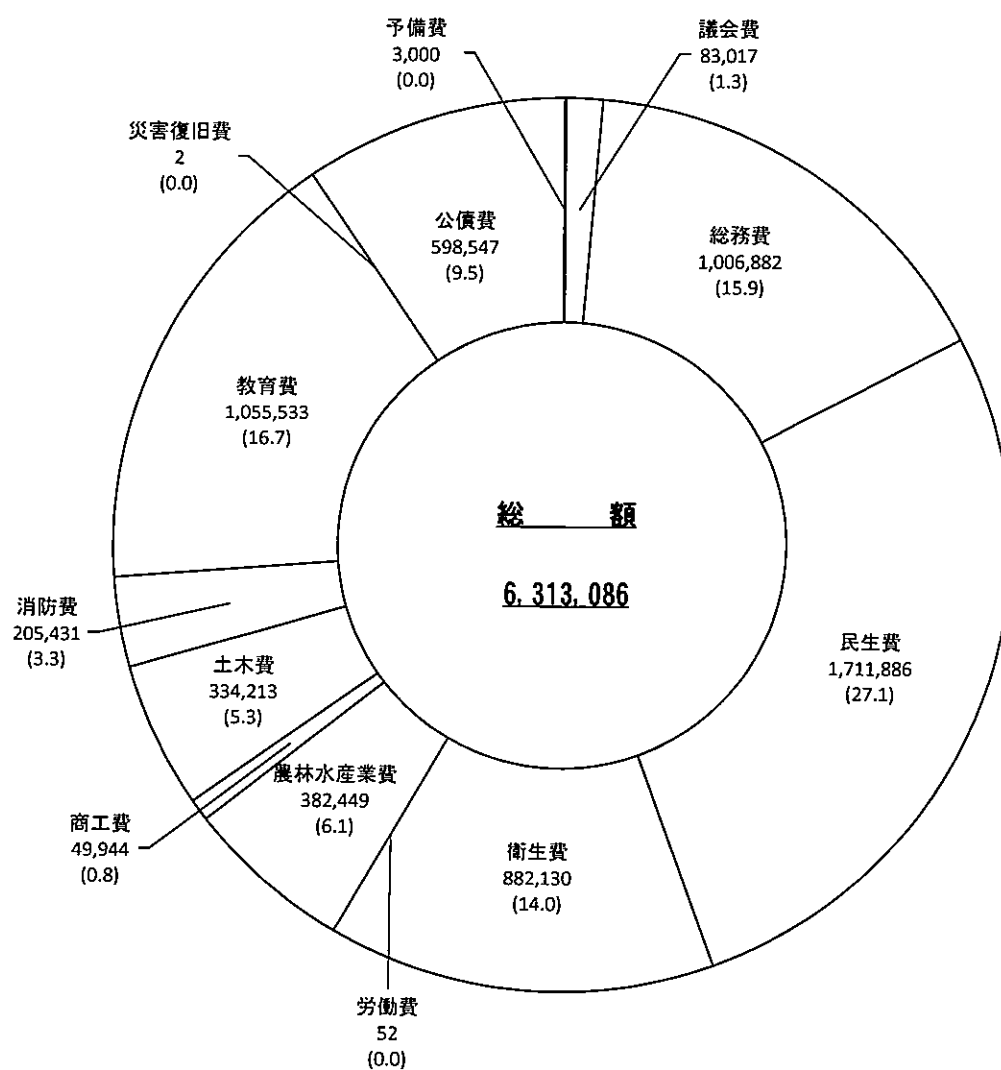
科 目	予 算 額		構 成 比		対前年比 伸 率
	本年度	前年度	本年度	前年度	
議 会 費	83,017	81,936	1.3 %	1.3 %	1.3 %
総 務 費	1,006,882	1,193,406	15.9	19.5	△ 15.6
民 生 費	1,711,886	1,664,144	27.1	27.2	2.9
衛 生 費	882,130	852,830	14.0	13.9	3.4
労 働 費	52	52	0.0	0.0	0.0
農 林 水 産 業 費	382,449	343,329	6.1	5.6	11.4
商 工 費	49,944	38,905	0.8	0.6	28.4
土 木 費	334,213	256,294	5.3	4.2	30.4
消 防 費	205,431	202,304	3.3	3.3	1.5
教 育 費	1,055,533	899,200	16.7	14.7	17.4
災 害 復 旧 費	2	2	0.0	0.0	0.0
公 債 費	598,547	596,028	9.5	9.7	0.4
予 備 費	3,000	3,000	0.0	0.0	0.0
歳 出 合 計	6,313,086	6,131,430	100.0	100.0	3.0

歳 出

目的別構成比グラフ

単位 千円

() 内 %



学校給食特別会計予算概要説明

児童、生徒の心身の健全な発達と望ましい食習慣の体得を願い、より経済的で安全安心な給食材料を購入し、バランスのとれた栄養豊かな給食の提供に努めています。さらに地域で取れる旬の野菜を生かしたメニューや季節の行事食、郷土料理のほか、笠形オーガニックファーマーズで収穫される有機野菜など地元で採れた食材を積極的に給食の食材に取り入れていきます。

また、子育て世帯の負担軽減を図るため、引き続き小・中学校の児童、生徒の給食費 1 人当たり月額 300 円の軽減を実施いたします。

歳 入

給食費負担金につきましては、1 人当たり月額、小学校 4,000 円、中学校 4,500 円で、学校行事による全校欠食分を除いて、38,252 千円を計上しております。

なお、認定こども園の園児の給食費負担金は一般会計において計上しております。

歳 出

総務費につきましては、職員の人件費、給食用の消耗品費、施設の光熱水費及び修繕費、各種検査手数料、施設管理委託料などを計上しております。

給食内容につきましては、毎週 5 日実施し、米飯給食は 4 日、パン給食は 1 日で、炊飯、パン製造は、業者に委託しております。

事業費は、児童・生徒の減少などにより 1,936 千円減の 40,550 千円を計上しております。

国民健康保険特別会計予算概要説明

国民健康保険制度は、平成30年度から県と町が一体となって制度運営を担っています。県が財政運営の主体となることで、安定的な財政運営や効率的な事業の確保などが図られています。

しかしながら、高齢化や医療技術の高度化、生活習慣病の増加など様々な要因により医療費が増加すれば事業費納付金の増額へとつながり、国民健康保険税による財源確保においても、社会保険への加入条件が拡大されたことや後期高齢者医療への移行による被保険者数の減少により依然として厳しい状況となっています。

歳 入

1. 国民健康保険税

医療給付費に要する費用のうち、公費負担及び被保険者負担部分を控除した額、後期高齢者支援金及び介護納付金の公費負担部分を控除した額の財源として、医療分、後期支援分、介護分に割り振り被保険者に案分して賦課しております。

予算額及び前年度との比較は、次のとおりです。

区 分		予 算 額 ①	前 年 度 当初予算額②	前 年 度 決算見込額③	①／②	①／③
医療分 現年度分	一般	千円 141,825	千円 146,570	千円 140,846	0.968	1.007
	退職	0	0	0	0	0
後期支援分 現年度分	一般	54,293	56,723	55,923	0.957	0.971
	退職	0	0	0	0	0
介護分 現年度分	一般	17,750	18,171	19,165	0.977	0.926
	退職	0	0	0	0	0

2. 使用料及び手数料

督促手数料1千円を計上しております。

3. 県支出金

ア、普通交付金

保険給付費に要する額として1,046,406千円を計上しております。

イ、特別交付金

保険者独自の事情により交付されるもので、保険者努力支援分として8,600千円、特別調整交付金分として2,123千円、県繰入金として61,385千円、及び特定健康診査等負担金として4,428千円を計上しております。

4. 財産収入

財政調整基金積立金利子を99千円計上しております。

5. 繰入金

ア、一般会計繰入金

- ・ 職員給与費等繰入金として、職員の人件費と一般事務費等を併せて28,952千円計上しております。
- ・ 助産費等繰入金として、1,334千円を計上しております。
- ・ 財政安定化支援事業繰入金は、一般会計の地方交付税に算入されるもので、15,496千円を見込んでおります。
- ・ 未就学児均等割保険料繰入金は、未就学児に係る保険税軽減相当額として、325千円を計上しております。
- ・ その他一般会計繰入金として6,349千円を計上しております。

イ、保険基盤安定繰入金

前年度の決算見込額より推計し、保険税軽減分として48,693千円、保険者支援分として24,297千円を計上しております。

6. 繰越金

前年度繰越金として、1千円を計上しております。

7. 諸収入

ア、第三者納付金は、交通事故等第三者の行為によって受けた傷害に対して、医療給付を行った場合、法の規定により賠償金として徴収するものです。

イ、返納金は、資格喪失後等の受診に伴う給付費の返還です。

歳 出

1. 総務費

総務管理費は、職員3名分（給付2名、税1名）、会計年度任用職員1名分の人件費と、一般事務費等運営に必要な額を計上しております。

2. 徴税費

徴税に関する事務費を計上しております。

3. 運営協議会費

定期運営協議会2回開催の費用です。

4. 保険給付費

ア、療養給付費等

療養給付費、療養費、高額療養費は、国保会計の支出の大部分を占め、予算の規模に大きな影響を与えるものです。

平成30年度より町単独事業の結核医療付加金以外は県より見込まれた総額により振り分けられます。

予算額及び前年度との比較は、次のとおりです。

療養給付費等予算額

(単位 千円)

給 付 名	区 分	予算額①	前年度 当初予算額②	比較①－②
療養給付費	一般分	899,593	922,899	△23,306
	退職分	1	1	0
療 養 費	一般分	5,980	6,197	△217
	退職分	1	1	0
高額療養費	一般分	134,461	149,527	△15,066
	退職分	1	1	0
高額介護合算 療 養 費	一般分	500	500	0
	退職分	1	1	0
移 送 費	一般分	1	1	0
	退職分	1	1	0
結 核 医療付加金	—	12	12	0

イ、その他の給付費

出産育児一時金は、令和5年4月1日から一人当たり500千円で4件、葬祭給付費は一人当たり50千円で24件を計上しております。

また、新型コロナウイルス感染症に感染した被用者等への傷病手当金として150千円を計上しております。

5. 国民健康保険事業費納付金

県に納める事業費納付金で、県から示される額に基づき、医療分、後期高齢者支援分、介護納付金分にそれぞれ区分し、370,856千円を計上しています。

6. 保健事業費

ア、特定健康診査等事業費

特定健康診査、特定保健指導等に要する費用として11,779千円を計上しております。

イ、保健事業費

医療費適正化事業費として、医療費通知の実施やレセプト点検に伴う費用等、また人間ドックの助成金等として4,349千円を計上しております。

7. 基金積立金

財政調整基金の積立金で、本年度中の利子を99千円計上しております。

8. 公債費

一時借入金利子として100千円計上しております。

9. 諸支出金

保険税過誤納付に対する還付金等として2,205千円を計上しております。

10. 予備費

予備費の計上は必要最小限の規模の計上とすることとされており、昨年度と同額の3,000千円を計上しております。

介護保険事業特別会計予算概要説明

高齢化率の上昇にともない、高齢者の単身世帯や高齢者のみの世帯数の増加が予想される中、第8期介護保険事業計画の最終年度にあたる令和5年度は、高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を継続できるよう、健康長寿で生活を送るための介護予防、介護サービス・認知症等の相談、高齢者の見守り事業等、地域支援事業の取り組みを積極的に推進するための予算を見込んでおります。

歳 入

1. 介護保険料

第1号被保険者の現年度保険料 294,429 千円、過年度保険料 200 千円を計上しております。

2. 使用料及び手数料

督促手数料 1 千円を計上しております。

3. 国庫支出金

国庫負担金は、介護給付費負担金現年度分 226,301 千円、過年度分 1 千円を計上しております。

国庫補助金は、介護給付費調整交付金 63,544 千円、過年度分 1 千円、総合事業調整交付金 2,420 千円、過年度分 1 千円、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分 9,681 千円、過年度分 1 千円、地域支援事業交付金（包括的支援事業外）現年度分 14,812 千円、過年度分 1 千円、保険者機能強化推進交付金 1,629 千円と保険者努力支援交付金 1,932 千円を計上しております。

4. 県支出金

県負担金は介護給付費負担金現年度分 189,045 千円、過年度分 1 千円を計上しております。

県補助金は地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分 6,050 千円、過年度分 1 千円と地域支援事業交付金（包括的支援事業外）現年度分 7,406 千円、過年度分 1 千円、安全確保・離職防止対策事業補助金 5 千円を計上しております。

5. 支払基金交付金

介護給付費交付金現年度分 345,057 千円、過年度分 1 千円と地域支援事業支援交付金現年度分 13,069 千円、過年度分 1 千円計上しております。

6. 繰入金

一般会計繰入金は、介護給付費繰入金 159,748 千円、低所得者介護保険料軽減繰入金 14,530 千円、職員給与費等繰入金 54,345 千円、地域支援事業繰入金 13,457 千円、その他一般会計繰入金 1,780 千円、介護保険給付費準備基金繰入金 6,229 千円を計上しております。

7. 財産収入

利子及び配当金は、介護給付費準備基金利子 135 千円を計上しております。

8. 繰越金

繰越金は、1 千円を計上しております。

9. 通所型サービス事業収入

通所型サービス事業収入は 2,391 千円を計上しております。

10. 諸収入

延滞金 1 千円と予防サービス計画作成料 11,142 千円、各種講座等受講料等 176 千円、高齢者見守り支援事業利用料 97 千円、その他雑入 1 千円で 11,417 千円を計上しております。

歳 出

1. 総務費

一般管理費は、職員 3 名分、会計年度任用職員（訪問調査員）2 名分の人件費、国保連合会共同電算委託料、事務用機器使用料等で 35,578 千円を計上しております。

賦課徴収費は、消耗品費、通信運搬費等で 1,502 千円を計上しております。

認定調査費は、主治医意見書作成手数料、認定調査委託料等で 6,153 千円を計上しております。

認定審査会共同設置負担金は、神崎郡要介護認定審査会共同設置負担金 6,807 千円

を計上しております。

計画策定費は、第9期介護保険事業計画策定業務委託料等4,313千円を計上しております。

2. 保険給付費

介護サービス給付費諸費として、各種サービス給付費等で1,277,989千円を計上しております。

3. 保健福祉事業費

保健福祉事業費は、見守りロボット使用料等として1,443千円を計上しております。

4. 地域支援事業費

介護予防・生活支援サービス等諸費は、要支援1・2及び事業対象者の方を対象に介護予防サービス（訪問型サービス・通所型サービス）の提供、総合事業における介護予防サービス利用者のケアプランを作成します。会計年度任用職員（介護支援専門員、社会福祉士）2名分の人件費、介護予防ケアマネジメントの委託費、生活支援サービス費等で52,159千円を計上しております。

一般介護予防事業費は、65歳以上の高齢者を対象に、介護予防の普及啓発、閉じこもり高齢者等の把握、住民主体の介護予防活動（通いの場）の支援、リハビリ専門職の派遣など、積極的な介護予防事業を実施するための介護予防事業委託料や運動機能訓練委託料、会計年度任用職員（看護師）1名分の人件費等で7,601千円を計上しております。

包括的支援事業・任意事業費は、地域包括支援センターの主要な役割である、高齢者や家族の生活上の様々な相談（総合相談）や成年後見制度等利用支援、高齢者虐待の早期発見と対応、権利擁護のための支援、介護支援専門員の質の向上を図り、ネットワークの構築を行うため、専門職（保健師、社会福祉士、介護支援専門員等）を配置しています。職員3名分、会計年度任用職員（保健師等）2名分の人件費、委託料等で38,507千円を計上しております。

5. 通所型サービス事業費

介護認定が要支援1・2及び事業対象者の方を対象としたデイサービス事業を行う

ための看護師、介護福祉士、運転手等の委託料等で 4,105 千円を計上しております。

6. 財政安定化基金拠出金

財政安定化基金拠出金は、基金への拠出 1 千円を計上しております。

7. 基金積立金

介護給付費準備基金積立金は、1,765 千円を計上しております。

8. 公債費

公債費は、一時借入金利子として 200 千円を計上しております。

9. 諸支出金

諸支出金は、保険料還付金 500 千円と、国・県補助金償還金 1 千円を計上しております。

10. 予備費

予備費として、1,000 千円を計上しております。

後期高齢者医療特別会計予算概要説明

後期高齢者医療制度は、広域的に事務処理を行うため、兵庫県内のすべての市町が加入する兵庫県後期高齢者医療広域連合が保険者としての役割を担い、被保険者の認定や保険料額の決定、医療給付などの制度運営を行っております。町は、各種届出の受付や被保険者証の発行などの窓口業務と保険料の徴収を行っております。保険料徴収事務に要する経費及び広域連合へ納付する納付金の予算を計上しております。

歳 入

1. 後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療の保険料として、特別徴収現年度分で 123,200 千円、普通徴収現年度分で 40,304 千円、普通徴収過年度分で 300 千円を計上しております。

2. 使用料及び手数料

督促手数料 1 千円を計上しております。

3. 繰入金

一般会計繰入金は、職員給与費等繰入金として 8,543 千円、保険基盤安定繰入金として 44,555 千円を計上しております。

4. 繰越金

前年度繰越金として、1 千円を計上しております。

5. 諸収入

延滞金、保険料還付金及び雑入で 302 千円を計上しております。

歳 出

1. 総務費

総務管理費は、会計年度任用職員 1 名分の人件費と、システム保守委託料等で 7,996 千円を計上しております。

徴収費は、消耗品費、通信運搬費で 549 千円を計上しております。

2. 後期高齢者医療広域連合納付金

徴収した保険料、延滞金及び保険基盤安定繰入金を広域連合に納付する額として
208,361 千円を計上しております。

3. 諸支出金

保険料還付金として、300 千円計上しております。

下水道事業会計予算概要説明

本年度の下水道事業会計は、9処理区の施設維持管理を予定しております。公共下水道事業においては、ストックマネジメント計画策定、南部処理区の管渠面整備工事、処理場増設工事、管渠詳細設計、水道施設移転補償及び中部処理区の管渠面整備工事、舗装本復旧工事、処理場耐水化実施設計、水道施設移転補償などを予定しております。

1. 業務の予定量

- (1) 接続戸数は、農業集落排水事業が5処理区457戸、コミュニティプラントが2処理区468戸及び公共下水道事業が2処理区840戸で、9処理区合わせて1,765戸を予定しております。
- (2) 農業集落排水5施設、コミュニティプラント2施設及び公共下水道2施設の年間総排水量は約423,000 m³を予定しております。
- (3) 1日平均排出量は、1,159 m³を予定しております。
- (4) 主な建設改良事業は、管渠整備事業1,035,278千円、処理場整備事業115,400千円を予定しております。

2. 収益的収入及び支出（損益勘定）

収入334,878千円、支出486,796千円を予定しております。

(1) 収益的収入

I. 営業収益

① 使用料

下水道使用料として、公共下水道事業44,455千円、農業集落排水事業22,468千円、コミュニティプラント21,458千円、合計88,381千円を計上しております。

② 受託工事収益

舗装本復旧工事に伴う水道局負担分として13,300千円を計上しております。

③ その他営業収益

責任技術者更新手数料20千円、指定工事店更新手数料20千円を計上しております。

Ⅱ. 営業外収益

① 補助金

一般会計からの補助金 77,844 千円を計上しております。内訳は公共下水道事業 37,572 千円、農業集落排水事業 29,256 千円、コミュニティプラント 11,016 千円となっております。

② 加入分担金

加入分担金 722 千円を計上しております。内訳は農業集落排水事業 360 千円、コミュニティプラント 362 千円となっております。

③ 長期前受金戻入

補助金等で取得した固定資産の減価償却に応じて、長期前受金戻入として 144,589 千円の収益化を予定しています。ただし、現金収入は伴いません。

④ 消費税還付金

消費税還付金 10,000 千円を計上しております。

(2) 収益的支出

Ⅰ. 営業費用

① 管渠費

農業集落排水事業、コミュニティプラント及び公共下水道事業の供用部の污水管渠及びマンホールポンプの維持管理に要する費用として、22,039 千円を計上しております。主なものは、ポンプ施設の維持管理委託料、修繕費及び舗装本復旧に伴う工事請負費等です。

② 処理場費

農業集落排水事業、コミュニティプラント及び公共下水道事業の全 9 処理施設の維持管理に要する費用として、89,832 千円を計上しております。主なものは処理施設の維持管理委託料、動力費、修繕費、備品消耗品費等です。

③ 総係費

職員 3 名分の人件費及び一般管理費で 39,274 千円を計上しております。

また、賞与引当金繰入額 1,718 千円、法定福利費引当金繰入額 343 千円、貸倒引当金繰入額 94 千円を計上しております。

④ 減価償却費

有形固定資産減価償却費 296,341 千円を計上しております。

Ⅱ. 営業外費用

① 支払利息及び企業債取扱諸費

企業債償還利子 37,893 千円及び一時借入金利息 417 千円を計上しております。

Ⅲ. 予備費

① 予備費

予備費として 1,000 千円を計上しております。

収支差引額△151,918 千円(税抜△157,330 千円)が、当年度の赤字となります。

3. 資本的収入及び支出（資本勘定）

収入 1,367,328 千円、支出 1,367,328 千円を予定しております。

(1) 資本的収入

Ⅰ. 企業債

① 企業債

公共下水道事業における管渠施設整備等に係る公共下水道事業債 331,300 千円及び過疎対策事業債 331,300 千円、農業集落排水事業債 66,400 千円で合計 729,000 千円を計上しております。

Ⅱ. 補助金

① 国庫補助金

下水道事業費補助金 460,250 千円を計上しております。

② 他会計補助金

一般会計からの補助金 158,289 千円を計上しております。

Ⅲ. 負担金

① 工事負担金

受益者負担金 18,939 千円、工事負担金 850 千円を計上しております。

(2) 資本的支出

Ⅰ. 建設改良費

公共下水道施設のストックマネジメント計画策定、南部処理区の管渠面整備工事、処理場増設工事、管渠詳細設計、水道施設移転補償及び中部処理区の管渠面整備工事、舗装本復旧工事、処理場耐水化実施設計、水道施設移転補償にかかる費用を計上しております。

① 管渠整備費

職員2名分の人件費並びに設計・施工監理業務、面整備工事、水道施設移転補償等にかかる費用で 1,035,278 千円を計上しております。

② 処理場整備費

ストックマネジメント計画策定、処理場耐水化実施設計、処理場増設工事にかかる費用で 115,400 千円を計上しております。

Ⅱ. 企業債償還金

① 企業債償還金

企業債償還元金 216,650 千円を計上しております。

水道事業会計予算概要説明

本年度の水道事業会計は、下水道事業に伴う配水管布設替工事をはじめ、老朽水道管の更新等を予定しております。

また、加西市との用水供給事業については、加西市の責任水量として前年度から300立方メートル減の3,500立方メートルを予定しております。

予算における計数は、予算及び予算実施計画は消費税込みで、キャッシュフロー、損益計算書及び貸借対照表は、消費税抜きで作成しております。

1. 業務の予定量

(1) 給水戸数は、町内が 4,980 戸、加西市は 7,040 戸を予定しております。

(2) 年間総給水量は、町内が 1,141,416 立方メートル、加西市は責任水量の減量により 1,281,000 立方メートルを予定しております。

(3) 1日平均給水量は、町内が 3,119 立方メートル、加西市は 3,500 立方メートルを予定しております。

(4) 主な建設改良事業は、配水管布設工事費 335,122 千円、施設維持費 22,382 千円を予定しております。

2. 収益的収入及び支出（損益勘定）

(1) 収益的収入

給水収益は、町内の給水量を1戸当たり月平均 19.1 立方メートルと見込んだほか、7月からの料金改定の実施により町内の水道使用料は 181,300 千円を計上しております。また、加西市への用水供給による水道使用料は、本年度の責任水量 3,500 立方メートルに伴い 140,910 千円となり、合計 322,210 千円を計上しております。これに、受託工事収益 4,200 千円、その他営業収益 1,447 千円を加えた営業収益は 327,857 千円を計上しております。

長期前受金戻入、預金利息、加入分担金等の営業外収益は 46,700 千円で収入総額は 374,557 千円を計上しております。

(2) 収益的支出

予算実施計画のとおり、職員人件費や各施設の維持・管理費、漏水調査委託、減価償却費、企業債利息のほか、本年度新たに行う水道施設の資産管理にかかるアセ

ットマネジメント策定業務委託等により支出総額は 378,330 千円を計上しております。

収支差引額は △3,773 千円で、損益(税抜)としては 19,210 千円の赤字となります。

3. 資本的収入及び支出（資本勘定）

（1）資本的収入

- ・ 企業債は、石綿管更新事業に伴い 183,100 千円を計上しております。
- ・ 工事負担金は、下水道事業工事負担金 105,100 千円と県事業工事負担金 8,000千円の合計 113,100 千円を計上しております。

（2）資本的支出

- ・ 配水管布設工事費は、主に下水道事業に伴う配水管布設替工事費として 335,122 千円を計上しております。
- ・ 施設維持費は、主に浄水場等施設ポンプ更新工事費として 22,382 千円を計上しております。
- ・ 給水設備改良費は、量水器取替費として 5,000 千円を計上しております。
- ・ 工事分担金は、下水道事業に伴う舗装工事分担金として 13,300 千円を計上しております。
- ・ 企業債償還金は、元金償還金で 70,358 千円を計上しております。

土地開発事業会計予算概要説明

市川町土地開発事業会計は、千原住宅用地（ひまわりコート千原）の販売及び土地維持管理、遊休地等の利活用に向けて適地調査などを行います。

1. 業務の予定量

- (1) 分譲地の販売及び維持管理
- (2) 住宅用地適地調査等

2. 収益的収入及び支出（損益勘定）

(1) 収益的収入

営業収益として、土地売却収益 8,359 千円、営業外収益として預金利息 90 千円、雑収益 314 千円で、収入総額 8,763 千円を予定しております。

(2) 収益的支出

営業費用として、管理施設等の土地維持管理費 676 千円、印刷費等の総係費 36 千円と、千原住宅用地 2 区画分の土地売却原価として 7,108 千円、雑支出 65 千円を計上し、支出総額は 7,885 千円を予定しております。

収支差引額 878 千円（税抜 942 千円）が、当年度の純利益となります。

3. 資本的収入及び支出（資本勘定）

資本的収入、資本的支出ともにありません。

4. 重要な資産の処分

重要な資産の処分につきましては、販売を予定しております千原住宅用地 393.28 m²を計上しております。